

2023年度

# 財務諸表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

一般社団法人 国際法協会日本支部

2023年度正味財産増減計算書  
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	4,780,000	4,940,000	-160,000	別紙1項
前受金(来年度分通常会費)	0	12,000	-12,000	別紙2項
年鑑分与事業収益	2,646,000	2,881,200	-235,200	
受取補助金等	400,000	600,000	-200,000	別紙3項
著作権料収入	144,920	147,808	-2,888	別紙4項
雑収入				
雑収入	12,680	684	11,996	
編集費(2021年度分金額訂正による差額)	0	161,500	-161,500	
経常収益計	7,983,600	8,743,192	-759,592	
(2) 経常費用				
事業費				
編集費	2,474,118	2,002,756	471,362	
印刷製本費	4,846,755	3,888,782	957,973	
世界大会・国際委員会関係費	147,916	0	147,916	
国内大会・国内委員会関係費	124,750	41,080	83,670	
本部負担金	1,708,665	1,615,524	93,141	別紙5項
管理費				
給料手当	840,000	840,000	0	
支部会議費	84,400	24,200	60,200	
本部会議費	0	600,660	-600,660	
旅費交通費	70,000	80,000	-10,000	
通信運搬費	91,034	98,594	-7,560	
消耗品費	8,574	5,090	3,484	
租税公課	70,000	70,000	0	
雑費	107,130	156,957	-49,827	別紙6項
予備費	0	180,594	-180,594	
経常費用計	10,573,342	9,604,237	969,105	
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,589,742	-861,045	-1,728,697	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-2,589,742	-861,045	-1,728,697	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,589,742	-861,045	-1,728,697	
一般正味財産期首残高	60,734,203	61,595,248	-861,045	
一般正味財産期末残高	58,144,461	60,734,203	-2,589,742	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	58,144,461	60,734,203	-2,589,742	



# 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,132,461	60,686,203	-2,553,742
未収入金	12,000	48,000	-36,000
流動資産合計	58,144,461	60,734,203	-2,589,742
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	58,144,461	60,734,203	-2,589,742
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	0	12,000	-12,000
流動負債合計	0	12,000	-12,000
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	12,000	-12,000
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	58,144,461	60,722,203	-2,577,742
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	58,144,461	60,722,203	-2,577,742
負債及び正味財産合計	58,144,461	60,734,203	-2,589,742

別紙7項

別紙2項

一般社団法人国際法協会日本支部  
2023年度期末 財務諸表 別紙

(単位: 円)

<b>1 会費収入内訳</b>	<b><u>4,780,000</u></b>		
① 維持会員(法人)			
( 100,000 × 3社 3口)	=	300,000	
未収金回収分	=	0	
今期末収分	=	0	
② 維持会員(非法人)			
( 100,000 × 7名 7口)	=	700,000	
未収金回収分	=	0	
今期末収分	=	0	
③通常会員(会費免除者を除く)			
( 12,000 × 315名 315口)	=	3,780,000	
(うち今期末収分	=	12,000	)
回収不能	=	0	
<u>通常会員分受取会費</u>	=	<u>3,780,000</u>	
(前受会費	=	0	)

会員数推移

●2023年度期首入会者	維持会員(法人) 維持会員(非法人) 通常会員 8名	なし なし 鈴木淳一、開出雄介、西嶋美智子、熊谷卓、金ムンスク、根岸陽太、棟居徳子、尾崎久仁子(2023年4月末入会)
--------------	----------------------------------	---

(※敬称略)

2023年度期首会員数 通常会員:315名 特別会員(会費免除):6名 維持会員 法人:3社 非法人:7名

●2023年度期末までの退会者	維持会員(法人)0名 維持会員(非法人)1名 通常会員5名、特別会員0名	蒲野総合法律事務所 出口耕自、根本洋一、古田佑紀、安藤勝美、苑原俊明
-----------------	--	---------------------------------------

(※敬称略)

2023年度期末会員数 通常会員:310名 特別会員(会費免除):6名 維持会員 法人:3社 非法人:6名

2 前受会費

前期繰越	+	今期前受会費	-	今期分に充当	=	0
12,000		0		12,000		

<b>3 助成金収入内訳</b>	<b><u>400,000</u></b>
安達財団	200,000
未延財団	200,000

<b>4 著作権料収入</b>	<b><u>144,920円</u></b>
・HeinOnline社からの著作権料	

## 5 本部送金額算出方法

1,708,665

325名	×	£30.00	=	£9,750.00
			×	174.94 (円・ポンド換算レート)
			+	3,000 (銀行手数料)
			≒	<u>1,708,665 (小数点以下切捨て)</u>

174.94円は送金日2023年5月26日時点の換算レート

※昨年の本部会費送金時の通常会員数は321名であった。2022年度末までの退会者は、維持会員(非法人)は1名、通常会員はご逝去1名を含む14名であった。2023年度より、通常会員8名が新たに入会し、今年度期首の通常会員数は315名となった。

為替レートの変動により、2022年度の送金額¥1,615,524(332名)から¥93,141の増額となった。  
(2022年度送金時のレートは¥161.90)

### 会費額変動の概要

(1) 為替レートの変動による一人あたり会費の差(2022年度送金時のレート¥161.90) × 332名	¥129,878
+ (2) 前年度との会員数の差による会費の変動 (2022年度送金時のレート¥161.90)	<b>¥-36,737</b>
(1)+(2)	<u>¥93,141</u>

## 6 雑費内訳

107,130円

・残高証明書発行手数料、振込手数料、プロバイダー手数料(HP維持経費)、郵送料、印鑑代、個人会費の自動引き落とし代行手数料等を含む。

## 7 未収会費

前期繰越		今期末収		今期回収		
48,000	+	12,000	-	48,000	=	<u>12,000</u>

一般社団法人国際法協会日本支部

財産目録

2024年3月31日

(単位: 円)

(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金・預金	58,132,461	
(1) 現金	696,684	
(2) 普通預金		
みずほ銀行虎ノ門支店	7,276,623	
三井住友銀行丸ノ内支店	16,233,877	
三菱UFJ銀行本店	13,609,298	
三菱UFJ銀行渋谷支店	25,895	
三井住友銀行丸ノ内支店(京都大会用)	0	
(3) 定期預金		
三井住友銀行丸の内支店	0	
三菱UFJ銀行本店	20,290,084	
(4) 振替貯金	0	
2 未収金	12,000	
未収会費	12,000	
資 産 合 計		58,144,461
(負債の部)		
II 流動負債		
1 未払金	0	
2 前受会費	0	
負 債 合 計		0
正 味 財 産		58,144,461

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法  
棚卸しの必要な資産は保有していない。
- (2) 固定資産の原価償却の方法  
固定資産は保有していない。
- (3) 引当金の計上基準  
引当金は設けていない。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産は、保有していない。

### 3 特定資産の財源等の内訳

上記2項に同じ。

### 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産は、保有していない。

### 5 債権の債権金額、当該債権の前期末残高及び当期末残高

債権の債権金額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	60,686,203	58,132,461
未収金	48,000	12,000
合 計	60,734,203	58,144,461
未払金	0	0
前受会費	12,000	0
合 計	12,000	0
次期繰越収支差額	60,722,203	58,144,461

## 付属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

引当金は設けていない。